

事務事業名	木造住宅耐震改修(補強)支援事業		所属部局	建設部		単位番号	7088								
			所属課室	建築住宅課		課長名	小林正吾								
			所属担当	建築・開発指導担当		担当者名	藤巻勝友								
基本政策	基本計画体系	Ⅲ	うるおいと利便性のある都市づくり		予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目			
		15	市街地・住環境の整備		01	一般	0	8	0	5	0	3	0	2	0
政策	25	住環境の整備		事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金										
施策															
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 17 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		法令根拠	市木造住宅耐震改修事業費補助金交付要綱											
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載				事業費の主な内訳 (22年度)										
	・木造個人住宅の地震に対する安全性を確保するため、耐震診断を行った結果、耐震性に劣ると判定された木造個人住宅について、耐震改修工事を実施する者に対し、工事費の一部について補助を行う。				項目(細節)金額(千円)項目(細節)金額(千円)										
	1. 県に補助金交付申請を行う。2. 広報により改修の募集を行う。3. 改修工事を実施するものから補助金交付申請を受付。4. 改修工事の実施。5. 工事終了後完成検査を実施。6. 補助金を交付。7. 県に補助金請求書の提出。				消耗品費7										
					その他負担金										
					計7										

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	3件の耐震改修事業に対し、補助金の交付を行った。
23年度活動予定	3件の耐震改修事業を予定。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
・昭和56年5月31日以前に建築された木造個人住宅で、市で実施している木造耐震診断を受けている戸数。	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
・耐震改修を実施し耐震性の向上を行う。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
・耐震改修促進計画の促進。	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 耐震改修が必要と認識する数	数
イ	
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 耐震改修が必要な建物	戸
イ	
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 耐震改修の実施件数	件
イ	
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 耐震化率の目標値	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移			単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)	
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	540	0	900	720	540	540	3,240
			県支出金	千円	1,200	0	2,000	1,600	1,200	1,200	7,200
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	660	7	1,110	889	660	660	3,986
		事業費計 (A)	千円	2,400	7	4,010	3,209	2,400	2,400	14,426	
	人件費		正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	12
			延べ業務時間	時間	380	380	380	380	380	380	2,280
			人件費計 (B)	千円	1,695	1,695	1,506	1,506	1,506	1,506	9,033
			(A)+(B)	千円	4,095	1,702	5,516	4,715	3,906	3,906	23,459
活動指標		アイ	数	41.0	30.0	40.0	40.0	40.0	40.0		
		ウ									
対象指標		アイ	戸	370.0	411.0	438.0	478.0	518.0	558.0	2,773.0	
		ウ									
成果指標		アイ	件	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	18.0	
		ウ									
上位成果指標		アイ	%	63.0	64.0	65.0	66.0	67.0	68.0		
		イ									

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成17年度県の補助金要綱を新設を機会に開始した。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	耐震改修には、多額の費用が係るため申込み件数は伸び悩んでいる。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	補助額の増額

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	広報等に耐震改修事業の補助金について掲載した。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	耐震化の必要性を認識していただくために、地震ハザードマップ拡大版300部)を作成し全戸配布を行った。

事務事業名	木造住宅耐震改修(補強)支援事業	所属部	建設部	所属課	建築住宅課
-------	------------------	-----	-----	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 安心安全なまちづくりの一環を担っている事業である。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 公共性が高い事業である
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 耐震診断を実施して耐震性に劣る建物が対象となるため、現状が適切である。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 耐震改修が必要な家にダイレクトメールを発送する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 目的は同じであり、事業を統合したほうが予算の歳出の取り扱いが簡素化できる。 ☒ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 人の命に係わる事業である。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 平成27年度までの時限事業である。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 市民の安全を守るための事業である。補助事業であるので、補助額を下げれば成果は下がると思う。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 耐震化への関心、必要性が高まる中、現状の人員で対応していく。
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 耐震性の無い建物であっても、個人資金がなければ改修もできないので不公平である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	必要性をPRし、市民も解っているが、昨今の経済不況により、申請戸数も伸び悩んでいる。今回の震災を受け住民の意識が向上している、しかし改修となると費用も高額になる為二の足を踏んでいる傾向がある

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可 ☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) (2) 改革改善案について ①木造住宅耐震改修(補強)支援事業と木造住宅耐震化建替支援事業は目的が同じであり、事業を統一したほうが予算の支出の取り扱いが簡素化できる。 ② ③		(3) 改革・改善による方向性 <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 ①補助金の関係で、国や県に要望していく。 ② ③		(5) 事務事業優先度評価結果 <table><tr><td>成果優先度評価結果</td><td>②</td></tr><tr><td>コスト削減優先度評価結果</td><td>⑧</td></tr></table>		成果優先度評価結果	②	コスト削減優先度評価結果	⑧																	
成果優先度評価結果	②																							
コスト削減優先度評価結果	⑧																							